

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月12日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

【会社名】 株式会社ノエビア

【英訳名】 NOEVIR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 昊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 良治

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 良治

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)

大阪支社  
(大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,588,071	27,812,534	29,480,217	59,128,687	56,502,945
経常利益 (千円)	2,715,833	2,161,576	2,177,111	5,665,052	3,501,920
中間(当期)純利益 (千円)	959,656	891,848	368,389	3,372,849	1,336,407
純資産額 (千円)	39,208,217	42,216,285	42,291,661	41,948,612	43,185,929
総資産額 (千円)	115,520,205	104,324,331	101,426,063	106,732,179	104,463,395
1株当たり純資産額 (円)	1,118.39	1,183.86	1,180.57	1,184.10	1,205.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.46	25.15	10.28	96.28	37.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.68	21.15	8.74	81.03	31.68
自己資本比率 (%)	33.9	40.5	41.7	39.3	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,997,383	467,238	1,136,984	3,189,869	2,653,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,884	63,367	1,888,370	2,448,087	1,665,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,237,968	2,669,126	1,924,703	560,336	3,718,065
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	39,448,182	27,198,036	27,799,395	29,358,662	26,645,355
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	2,288 (192)	2,381 (191)	2,433 (234)	2,445 (197)	2,544 (208)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,492,538	17,595,637	16,365,507	35,801,426	35,194,755
経常利益 (千円)	2,015,644	1,745,540	1,228,319	4,100,986	2,472,282
中間(当期)純利益 (千円)	1,045,915	932,157	684,953	3,512,570	1,427,532
資本金 (千円)	3,751,070	4,171,069	4,283,569	4,008,570	4,283,569
発行済株式総数 (千株)	35,062	35,673	35,837	35,437	35,837
純資産額 (千円)	38,837,605	41,947,415	42,238,676	41,603,774	42,903,442
総資産額 (千円)	102,610,719	95,878,585	93,639,023	96,336,682	95,563,293
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				30	30
自己資本比率 (%)	37.8	43.8	45.1	43.2	44.9
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	1,154 (156)	1,183 (156)	1,187 (189)	1,241 (162)	1,247 (171)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きの価額で表示しております。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,272 ( 163)
医薬品事業	459 ( 12)
食品事業	483 ( 16)
その他の事業	91 ( 25)
全社(共通)	128 ( 18)
合計	2,433 ( 234)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数(名)	1,187 (189)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門を中心として回復基調にありました。これに伴い企業収益も改善されつつあり、個人消費も緩やかに増加してまいりました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、税・社会保障負担の高まり等により先行きの不透明感は依然残っております。当社グループが主に事業を展開する化粧品業界におきましては、新規参入する企業が多く成熟化した国内市場での競争がさらに激しさを増しており、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは第二次中期経営計画の2期目を迎え、引き続き3つの経営ビジョンである「販売力の強化」「市場競争力の強化」「財務体質の強化」の実現のために、「新規顧客」、「選択と集中」、「コミュニケーション」という3つのテーマを掲げ取り組んでまいりました。

特に、対面販売を補完・強化する画期的な施策として当連結会計年度よりスタートした「ノエビアスタイル」は、IT技術を駆使した商品訴求などの手法や、インターネット上でのEC（電子商取引）サイト、ブログ（日記風簡易型ホームページ）を活用した販売支援システムで注目を集め、着実に浸透してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、294億80百万円（前年同期比106.0%）となりました。利益面につきましては、経常利益は21億77百万円（前年同期比100.7%）、中間純利益は減損損失10億10百万円の計上により3億68百万円（前年同期比41.3%）となりました。

なお、平成16年9月21日付での常盤薬品工業(株)（決算期：6月30日）、(株)ノブ(決算期：9月20日)、(株)サナ(決算期：9月20日)の合併により、ノブブランドとサナブランドの業績計上期間が、前中間連結会計期間では平成16年9月21日から12月31日までの約3ヶ月間であったことに比し、当中間連結会計期間には平成17年7月1日から12月31日までの6ヶ月間の計上となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

##### <ノエビアブランド>

当中間連結会計期間は引き続き「自然を科学する」というポリシーのもと、世界中の天然素材から有効成分を求めて、お客さまに支持される独創性に富む高品質な商品の提供に努めてまいりました。基礎化粧品におきましては、1月に当社オリジナル成分の月桃葉エキスを配合した美容液「ノエビア薬用モイスチュアリペア<医薬部外品>」を発売し、機能性を求める市場ニーズをとらえ売上と利益に貢献いたしました。高級基礎化粧品の売上は堅調に推移いたしましたが、他業種からの参入や市場環境の変化の影響を受け、中価格帯商品の売上減少を補いきれませんでした。

また、昨年12月には角質層にすばやくうるおいを届ける「ナノサイズのエマルジョン」と透明感と光沢を放つ「真珠パウダー」の配合によって、使うたびにうるおいに満ちた透明感にあふれる肌へと導く「ノエビアエクセレント薬用デイエマルジョン<医薬部外品>」を発売し、売上に大きく寄与いたしました。

#### <その他のブランド>

常盤薬品工業㈱のノブランドは、臨床皮膚医学に基づいて開発した「ノブ シリーズ」の売上が堅調に推移いたしました。

全国のドラッグストアを中心に販売しているサナブランドは、豆乳イソフラボン含有の「なめらか本舗シリーズ」が「なめらか本舗全身用クリーム」等の増品効果もあり、順調に売上を伸ばしました。また、昨年8月には、ワセリンを配合した高保湿スキンケアシリーズ「ワセリーナラッピング化粧水」、「ワセリーナラッピングクリーム」を発売し、売上に貢献いたしました。

なお、ノブランド、サナブランドにつきましては、前述の3社合併に伴い前中間連結会計期間では約3ヶ月間の業績計上でしたが、当中間連結会計期間は6ヶ月間の業績を計上しております。

以上の諸要因により、化粧品事業の売上高は178億66百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は29億53百万円（前年同期比105.5%）となりました。

#### 医薬品事業

主力のドリンク剤は、滋養強壮生薬配合の「新グロンビターD」や、肩こり・眼精疲労に効果のあるドリンク剤「パスビタンDX」が売上を伸ばしました。

また、10月には外出先でも気軽に服用できる新感覚のキャンディータイプのチュアブル錠「ルックエス鼻炎薬爽快」を発売し、好評を博しました。

しかしながら、国内大衆薬市場は依然縮小傾向にあり、医薬品事業の売上高は41億77百万円（前年同期比92.7%）となりました。また、営業利益は50百万円（前年同期の営業損失は57百万円）となりました。

#### 食品事業

##### <ノエピアブランド>

食品事業におきましても、自然界に素材を求めて品質・安全性・独自性の高い商品を投入してまいりました。1月には、稀少価値の高いチベット高原産ローヤルゼリーとティエンシャン産ハチミツ配合の「ノエピア チベットローヤルゼリー」を発売し、売上に寄与いたしました。また、“若さの3要素”に着目し「α-リボ酸」「カルニチン」「コエンザイムQ10」を配合した3つの商品を便利なセットにした「ノエピア L-C-Q10」が、引き続き売上に貢献いたしました。しかしながら、他の商品の売上が伸び悩み、全体の売上は低調に推移いたしました。

##### <その他のブランド>

常盤薬品工業㈱の機能性ドリンク「眠眠打破」の売上は、コンビニエンスストアを中心に好調に推移いたしました。9月にはドリンクの機能性をハードグミに詰めた姉妹品の「眠眠打破ハードグミ」を発売し、好評を博しました。

また、7月には、自然素材にこだわり近年注目されているインスリーナと米黒酢を配合した健康補助食品「健糖脂圧」が売上に貢献いたしました。

しかしながら、他の商品が伸び悩んだ結果、食品事業の売上高は51億21百万円（前年同期比105.2%）、営業損失は1億76百万円（前年同期の営業利益は50百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、アパレルの売上が堅調に推移いたしました。海外では、北米における航空関連事業が着実に実績を上げました。

以上の結果、その他の事業の売上高は23億15百万円（前年同期比142.2%）、営業利益は88百万円（前年同期比371.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金流入が財務活動による資金流出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、当中間連結会計期間末には277億99百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は11億36百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益24億32百万円の計上と減少要因では売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は18億88百万円となりました。これは、主に、投資有価証券の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は19億24百万円となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	16,068,661	103.2
医薬品事業	4,217,948	101.2
食品事業	3,776,836	105.4
その他の事業		
合計	24,063,446	103.2

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	17,866,000	106.3
医薬品事業	4,177,501	92.7
食品事業	5,121,682	105.2
その他の事業	2,315,033	142.2
合計	29,480,217	106.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社の企業集団は、「自然を科学する」という企業ポリシーのもと、自然界から美と健康に役立つ有効成分を求め、「熟成コスメティクス」の考え方にそって、十分な「手間」と「時間」を費やした研究に取り組んでおります。

また、ノエビアグループ全体の商品コンセプトとして『ANTI AGING（老化防止）』を掲げ、化粧品・医薬部外品、食品及び医薬品の分野で幅広く商品開発を行っております。

それぞれの分野の研究資産を融合させ、「コスメディカルケア（コスメティック＋メディカル）」という考え方に基き、美と健康に対するケアを提案しております。

現在、商品研究開発体制は、滋賀研究所、神戸研究所、開発戦略室・銀座研究所、NJR&D（米国ニュージャージー州における開発拠点）、南大東島海洋研究所、鈴鹿高山植物研究所、特許室、ノエビア・慶応リサーチラボラトリー、常盤薬品工業(株)開発研究所、さらに北海道暑寒別岳パイロットファームにおいて連携・協力体制を強化し、より広範囲に活動を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は6億96百万円であります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 化粧品事業

#### <ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、商品提供のみならず、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、原料のトレーサビリティを確認しながら新規素材を開発するなど、ノエビア独自の他社に先駆けた商品研究開発活動を行ってまいりました。それぞれの成分は、さまざまな学会での発表を通してその有効性を認知いただいております。

基礎化粧品におきましては、請島亜熱帯植物研究から月桃という植物の葉のエキスが肌荒れを防止し、さらに独自の精製を行うことで表皮細胞がヒアルロン酸を作り出す能力を高め増やすことを発見しました。この成果は平成17年10月に日本農芸化学会にて発表を行い、弊社美容液「ノエビア モイスチュアリペア」の成分として活かしております。

また、南大東島海洋研究の一環として南大東島産のクチナシエキス（別名；サンシシエキス）がメラノサイト（メラニン産生細胞）のメラニン産生を調整することで、顕著な美白作用があることを発見し、日本農芸化学会大会2006年度大会で報告するとともに、この成果を今後の商品開発に応用してまいります。

さらに、スキンケア機能にメイクアップ機能を付加した商品として「エクセレント 薬用デイエマルジョン」や、高級メイクアップ化粧品「ノエビア5シリーズ」などの高品質・光学効果の高い機能性を持ちながらもファッション性の高い商品を開発・投入してまいりました。

#### <その他のブランド>

皮膚科医の協力による医薬部外品・化粧品などを開発・提供しているノブブランドにつきましては、発売以来15年間にわたり敏感肌の方にお使いいただいております。ノブ シリーズを原料の精製度をさらに高めることで、より安全な商品へリニューアルいたしました。大学研究機関との連携のうえ、有効性・安全性の確認を踏襲しております。

また、全国のバラエティショップやドラッグストアを中心として、高品質・低価格の商品を提供しているサナブランドにおきましては、基礎化粧品では豆乳イソフラボン配合の「なめらか本舗シリーズ」、ナノ米ぬかセラミド配合の「こぬかシリーズ」、メイクでは気になる毛穴にパテでひと塗りしたような肌仕上げファンデーションのノリを良くする「毛穴パテ職人」などユニークな商品を開発いたしました。

当事業における研究開発費は5億55百万円であります。

## 医薬品事業

常盤薬品工業(株)の医薬品事業の拡大を図るため、永年、南天のど飴で培ってきたドロップ剤の技術を活かし、水なしでも手軽に服用できる鼻炎薬チュアブル錠のルックエス鼻炎薬爽快(3味)を開発しました。南天実エキスにおいては、鎮咳効果としての作用メカニズムの研究により気管平滑筋への有効性を見出しましたので、平成18年3月に行われた第79回日本薬理学会年会にて「南天実エキスによる気管平滑筋弛緩作用」と題して発表いたしました。

また、これら医薬品開発での技術を活かし、エビデンスに基づいた食品の開発も目指しており、従来から商品に利用しているアガリクスと海洋ミネラルについては、併用投与での抗腫瘍効果に関して、平成17年9月の第52回日本栄養改善学会で発表を行いました。

当事業における研究開発費は37百万円であります。

## 食品事業

(株)ノエビアの食品事業におきましては、健康維持のための商品として「ノエビア チベットローヤルゼリー」は、最上級の資源を捜し求める資源調査活動の成果として、中央アジアのティエンシャン山脈(天山山脈)に自生する高山植物から得られるローヤルゼリー・ハチミツを用いて開発しております。

一方、常盤薬品工業(株)では、平成18年3月に医薬部外品の100mLドリンクの新製品としてビタシーDXとビタシーDXスーパーを、炭酸飲料の追加アイテムとしてスッキリ梅とアクティブアミノをそれぞれ開発しております。機能性ドリンクの主力商品「眠眠打破」は、新しい剤型としてグミタイプを製品化するとともに、機能性ドリンクをより多くの方に飲用して頂くため、カテキンをプラス成分として加えた濃抹茶味バージョンをラインアップし覚醒市場での新製品開発を行っています。

また、話題の成分α-リポ酸、COQ10、カルニチンなどを組み合わせたアソートタイプの食品として「Healthy & Diet」及び「Beauty Assort」を開発し、より一層「美と健康」を目指した商品作りに取り組んでおります。

当事業における研究開発費は1億2百万円であります。

## その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、145,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,837,487	35,837,487	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	35,837,487	35,837,487		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月19日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	8,760,000	8,760,000
新株予約権の数(個)	1,752	1,752
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,375,545	6,375,545
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,374	1,374
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月20日 至 平成21年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,374 資本組入額 687	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本株予約権を行使することはできないものとする。また、各本株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月21日～ 平成18年3月20日		35,837,487		4,283,569		3,773,504

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年3月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂8-6-33-101	6,972	19.45
大倉 昊	兵庫県芦屋市	4,739	13.22
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	4,491	12.53
大倉 俊	兵庫県芦屋市	3,699	10.32
大倉 尚	兵庫県神戸市東灘区	3,699	10.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4)	1,193	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,030	2.87
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	996	2.78
三菱ユーエフジェイ セ キュリティーズ インターナシ ヨナル ピーエルシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	6 BROADGATE, LONDON EC2M 2AA, UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.39
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	0.83
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.83
計		28,220	78.74

(注) 大株主は平成18年3月20日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱ユーエフジェイ セキュリティーズ インターナショナル ピーエルシーから平成17年12月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	0.84
三菱ユーエフジェイ セ キュリティーズ インターナシ ヨナル ピーエルシー	6 BROADGATE, LONDON EC2M 2AA, UNITED KI NGDOM	1,358	3.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,823,000	358,230	同上
単元未満株式	普通株式 87		同上
発行済株式総数	35,837,487		
総株主の議決権		358,230	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1	14,400		14,400	0.04
計		14,400		14,400	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,429	1,380	1,414	1,470	1,474	1,464
最低(円)	1,372	1,288	1,335	1,380	1,411	1,395

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
仮監査役 (常勤)	松本 順一郎	昭和27年 2月5日	昭和50年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年4月 同行本店 上席調査役に就任 平成18年5月 当社仮監査役に就任(現)		平成18年 5月24日

- (注) 1 仮監査役松本順一郎は、監査役岡田恒彦が平成18年5月8日付で退任したことから、監査役の法定員数3名を欠くことになりましたので、会社法第346条第2項の規定に基づき、神戸地方裁判所に仮監査役選任の申請を行い、平成18年5月24日付にて同裁判所より一時監査役の職務を行うべき者として選任された仮監査役であります。
- 2 同裁判所より決定通知を受領後、平成18年5月25日に開催された臨時監査役会にて、常勤の監査役として松本順一郎が選定され就任いたしました。

#### (2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	岡田 恒彦	平成18年5月8日(逝去)

#### (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 商品統括部長兼生産統括部 担当兼品質管理グループ担 当兼ノエビアの郷担当	取締役 総務部担当兼情報システム 部担当兼ノエビアの郷担当 兼安全対策委員長	海田 安夫	平成17年12月14日
取締役 人事部長	取締役 商品統括部長兼生産統括部 担当兼品質管理グループ担 当	小山 隆	同上
取締役 神戸本社支配人兼経理担当 兼国際管理部長兼広報・I R部担当兼総務部担当兼安 全対策委員長	取締役 神戸本社支配人兼経理担当 兼国際管理部長	赤川 正志	同上
取締役 情報システム部担当	取締役 人事部長	齊藤 升	同上
取締役 営業部長兼東京営業部長兼 宣伝部担当	取締役 営業部長兼東京営業部長	武原 孝支	平成17年12月21日
取締役 商品研究開発部長	取締役 商品研究開発部長兼滋賀研 究所長	伊藤 実	平成18年1月10日
取締役 営業部長兼宣伝部担当	取締役 営業部長兼東京営業部長兼 宣伝部担当	武原 孝支	平成18年2月1日
取締役 商品統括部長兼生産統括部 担当兼知財・品質保証部担 当兼ノエビアの郷担当	取締役 商品統括部長兼生産統括部 担当兼品質管理グループ担 当兼ノエビアの郷担当	海田 安夫	平成18年4月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第35期中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)及び第35期中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)及び第36期中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,198,036		27,799,395		26,645,355	
2 受取手形及び売掛金	4	15,604,013		15,389,111		14,781,658	
3 たな卸資産		10,561,572		11,374,337		11,601,521	
4 繰延税金資産		1,155,015		1,027,587		937,825	
5 その他		2,323,647		2,192,564		2,547,650	
6 貸倒引当金		22,731		151,069		114,398	
流動資産合計		56,819,554	54.5	57,631,928	56.8	56,399,613	54.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,992,666		9,250,597		9,470,741	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,869,755		1,150,530		1,621,778	
(3) 土地		18,853,248		18,535,529		19,626,128	
(4) 建設仮勘定		29,383		19,053		144,579	
(5) その他		840,456		932,713		900,762	
有形固定資産合計		30,585,511	29.3	29,888,423	29.5	31,763,990	30.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,346,098		2,230,787		2,788,442	
(2) その他		410,689		405,654		444,646	
無形固定資産合計		3,756,787	3.6	2,636,441	2.6	3,233,089	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,654,721		1,708,726		3,063,916	
(2) 長期貸付金		308,349		226,321		268,519	
(3) 繰延税金資産		5,193,447		4,406,398		4,816,864	
(4) その他	2	5,465,856		5,342,614		5,365,901	
(5) 貸倒引当金		459,896		414,790		448,499	
投資その他の 資産合計		13,162,478	12.6	11,269,270	11.1	13,066,701	12.5
固定資産合計		47,504,777	45.5	43,794,135	43.2	48,063,781	46.0
資産合計		104,324,331	100.0	101,426,063	100.0	104,463,395	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4	6,097,060		5,439,537		6,831,563	
2	1年以内返済予定 の長期借入金		1,738,341		1,700,000		1,702,560	
3	未払金		3,521,203		3,310,638		3,902,580	
4	未払法人税等		1,262,566		1,580,903		575,700	
5	繰延税金負債		1		2		1	
6	賞与引当金		220,806		206,170		220,640	
7	返品調整引当金		2,065,395		1,900,538		1,987,718	
8	その他		1,060,094		1,215,892		885,564	
	流動負債合計		15,965,470	15.3	15,353,684	15.1	16,106,328	15.4
固定負債								
1	新株予約権付社債		8,985,000		8,760,000		8,760,000	
2	長期借入金		12,076,999		10,212,873		11,062,873	
3	退職給付引当金		4,656,913		4,547,141		4,799,172	
4	役員退職慰労引当金		310,058		325,501		326,553	
5	預り保証金		20,046,886		19,900,086		20,149,686	
6	その他		55,908		19,799		59,386	
	固定負債合計		46,131,766	44.2	43,765,402	43.2	45,157,671	43.3
	負債合計		62,097,237	59.5	59,119,086	58.3	61,264,000	58.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分		10,808	0.0	15,314	0.0	13,465	0.0
(資本の部)								
	資本金		4,171,069	4.0	4,283,569	4.2	4,283,569	4.1
	資本剰余金		3,661,004	3.5	3,773,504	3.7	3,773,504	3.6
	利益剰余金		34,096,219	32.7	33,834,476	33.4	34,540,778	33.0
	その他有価証券 評価差額金		505,656	0.5	499,199	0.5	751,217	0.7
	為替換算調整勘定		197,320	0.2	77,934	0.1	142,067	0.1
	自己株式		20,343	0.0	21,152	0.0	21,073	0.0
	資本合計		42,216,285	40.5	42,291,661	41.7	43,185,929	41.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計		104,324,331	100.0	101,426,063	100.0	104,463,395	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		27,812,534	100.0	29,480,217	100.0	56,502,945	100.0			
売上原価		9,355,528	33.6	10,486,062	35.6	18,672,269	33.0			
売上総利益		18,457,006	66.4	18,994,155	64.4	37,830,676	67.0			
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		2,667,756		2,658,600		5,564,329				
2 広告宣伝費		1,189,074		944,646		2,369,382				
3 貸倒引当金繰入額				9,536						
4 給料及び賞与手当		4,950,559		5,299,862		10,600,029				
5 賞与引当金繰入額		144,354		137,436		168,760				
6 退職給付費用		394,694		449,907		800,517				
7 役員退職慰労 引当金繰入額		19,530		17,440		38,145				
8 減価償却費		613,186		562,192		1,208,034				
9 研究開発費		587,778		696,210		1,225,403				
10 その他		5,869,033	16,435,967	59.1	6,227,772	17,003,605	57.6	12,685,547	34,660,148	61.4
営業利益		2,021,038	7.3	1,990,550	6.8	3,170,527	5.6			
営業外収益										
1 受取利息		22,346		39,255		48,969				
2 受取配当金		2,119		2,804		8,329				
3 販促物売却収入		34,260		47,546		64,501				
4 受取手数料		63,257		61,628		126,971				
5 貸貸料収入		61,270		66,329		117,040				
6 受取損害賠償金		2,904		1,311		3,336				
7 雑収入		108,738	294,896	1.1	111,381	330,256	1.1	254,011	623,160	1.1
営業外費用										
1 支払利息		124,141		99,210		239,261				
2 雑損失		30,218	154,359	0.6	44,484	143,694	0.5	52,505	291,767	0.5
経常利益		2,161,576	7.8	2,177,111	7.4	3,501,920	6.2			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	2,553		97,673		112,920				
2 貸倒引当金戻入益		251,713				165,681				
3 投資有価証券売却益		18,145		943,744		18,406				
4 過去勤務債務償却額				330,750						
5 その他		1,510	273,922	1.0	1,372,168	4.7	3,999	301,009	0.5	
特別損失										
1 固定資産除売却損	2	53,619		67,418		135,056				
2 投資有価証券評価損						2,584				
3 会員権評価損		1,574				2,644				
4 たな卸資産廃棄損		86,853				87,656				
5 減損損失	3			1,010,247						
6 その他		142,048	0.6	39,018	1,116,684	3.8	227,942	0.4		
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,293,450	8.2	2,432,596	8.3	3,574,987	6.3			
法人税、住民税及び 事業税		1,211,752		1,567,294		1,618,922				
法人税等調整額		188,958	1,400,711	5.0	495,488	2,062,782	7.0	616,978	2,235,901	3.9
少数株主利益		890	0.0	1,423	0.1	2,678	0.0			
中間(当期)純利益		891,848	3.2	368,389	1.2	1,336,407	2.4			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,498,505		3,773,504		3,498,505
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 増加高		162,499	162,499			274,999	274,999
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,661,004		3,773,504		3,773,504
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			34,267,164		34,540,778		34,267,164
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		891,848	891,848	368,389	368,389	1,336,407	1,336,407
利益剰余金減少高							
配当金		1,062,794	1,062,794	1,074,691	1,074,691	1,062,794	1,062,794
利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,096,219		33,834,476		34,540,778

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,293,450	2,432,596	3,574,987
2 減価償却費		838,733	793,065	1,738,896
3 減損損失			1,010,247	
4 連結調整勘定償却額		557,655	557,655	1,115,310
5 貸倒引当金の 増減額(減少: )		251,732	2,900	171,587
6 賞与引当金の 増減額(減少: )		96,482	14,470	96,315
7 返品調整引当金の 増減額(減少: )		71,567	87,179	6,109
8 退職給付引当金の 増減額(減少: )		106,231	252,030	248,449
9 役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		15,571	1,052	32,066
10 受取利息及び受取配当金		24,465	42,059	57,298
11 支払利息		124,141	99,210	239,261
12 為替差損益		9	139	83
13 投資有価証券売却損益		18,145	943,744	18,406
14 固定資産除売却損益		51,065	30,254	22,135
15 会員権評価損		1,574		2,644
16 たな卸資産廃棄損		86,853		87,656
17 売上債権の 増減額(増加: )		947,865	599,154	117,192
18 たな卸資産の 増減額(増加: )		264,073	242,761	1,287,930
19 仕入債務の 増減額(減少: )		835,973	1,407,311	116,016
20 預り保証金の 増減額(減少: )		116,600	249,600	219,400
21 その他		122,515	199,604	290,603
小計		1,895,166	1,711,324	5,312,063
22 利息及び配当金の受取額		31,963	42,115	64,912
23 利息の支払額		124,855	99,924	240,689
24 法人税等の支払額		1,335,035	516,531	2,482,941
営業活動による キャッシュ・フロー		467,238	1,136,984	2,653,345

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		3,000,000		3,000,000
2 定期預金の 払戻による収入		3,000,000		3,000,000
3 投資有価証券の 取得による支出		6,086	9,845	13,342
4 投資有価証券の 売却による収入		276,751	1,884,506	297,901
5 営業の譲受 による支出		68,760		68,760
6 有形固定資産の 取得による支出		661,775	530,466	2,613,127
7 有形固定資産の 売却による収入		484,005	501,988	652,462
8 長期貸付金の 回収による収入		39,233	42,187	88,979
9 長期貸付による支出				9,800
投資活動による キャッシュ・フロー		63,367	1,888,370	1,665,686
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		80,000		80,000
2 長期借入金の 返済による支出		1,680,326	852,560	2,730,233
3 自己株式の 取得による支出		4,662	79	5,392
4 配当金の支払額		1,064,138	1,072,063	1,062,439
財務活動による キャッシュ・フロー		2,669,126	1,924,703	3,718,065
現金及び現金同等物に係る 換算差額		22,105	53,387	17,100
現金及び現金同等物の 増減額		2,160,626	1,154,039	2,713,306
現金及び現金同等物の 期首残高		29,358,662	26,645,355	29,358,662
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,198,036	27,799,395	26,645,355

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>連結子会社の数..... 15社</p> <p>国内連結子会社..... 9社                      (株)ボナンザ                      (株)ノエビアツーリスト                      (株)ジャパン エア トラスト                      常盤薬品工業(株)他 5社</p> <p>在外連結子会社..... 6社                      ノエビア ホールディング オブ                      アメリカ インク                      ノエビア ユーエスエー インク                      ノエビア カナダ インク                      ノエビア アビエーション イン                      ク                      台湾蘭碧兒股份有限公司                      上海諾薇雅国際貿易有限公司</p> <p>常盤薬品工業(株)の連結子会社で                      あった寝屋川硝子工業(株)につい                      ては、平成16年 9月30日の会社                      清算に伴い、当中間連結会計期                      間より連結の範囲から除外して                      おります。また、常盤薬品工業                      (株)の連結子会社として平成16年                      11月17日に設立された(株)常盤メ                      ディカルサービス沖縄について                      は、当中間連結会計期間より連                      結の範囲に含めております。な                      お、前連結会計年度まで連結子                      会社であった(株)ノブ及び(株)サ                      ナは平成16年 9月21日付で常盤薬                      品工業(株)が吸収合併してありま                      す。</p>	<p>連結子会社の数..... 15社</p> <p>国内連結子会社..... 8社                      (株)ボナンザ                      (株)ノエビアツーリスト                      (株)ノエビア アビエーション                      常盤薬品工業(株)他 4社</p> <p>在外連結子会社..... 7社                      ノエビア ホールディング オブ                      アメリカ インク                      ノエビア ユーエスエー インク                      ノエビア カナダ インク                      ノエビア アビエーション イン                      ク                      ノエビア ヨーロッパ エスアー                      ルエル                      台湾蘭碧兒股份有限公司                      上海諾薇雅国際貿易有限公司</p> <p>ノエビア ヨーロッパ エスアー                      ルエルについては、平成17年10                      月12日に新たに設立したため当                      中間連結会計期間より連結の範                      囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数..... 14社</p> <p>国内連結子会社..... 8社                      (株)ボナンザ                      (株)ノエビアツーリスト                      (株)ノエビア アビエーション                      常盤薬品工業(株)他 4社</p> <p>在外連結子会社..... 6社                      ノエビア ホールディング オブ                      アメリカ インク                      ノエビア ユーエスエー インク                      ノエビア カナダ インク                      ノエビア アビエーション イン                      ク                      台湾蘭碧兒股份有限公司                      上海諾薇雅国際貿易有限公司</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社                      であった(株)ノブ及び(株)サナは、                      平成16年 9月21日付で常盤薬品                      工業(株)が吸収合併してありま                      す。常盤薬品工業(株)の子会社と                      して設立された(株)常盤メディカ                      ルサービス沖縄については、当                      連結会計年度より連結の範囲に                      含めております。また、常盤薬                      品工業(株)の子会社であった寝屋                      川硝子工業(株)及び常盤製薬(株)に                      ついては、会社清算に伴い、当                      連結会計年度より連結の範囲か                      ら除外しております。(株)ノエビ                      ア アビエーションについては、                      (株)ジャパン エア トラスト                      より社名変更しております。</p>

2) 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
(1) 持分法適用会社はありません。	(1) 持分法適用会社はありません。	(1) 持分法適用会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社(小池薬品(有)他 4 社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社(小池薬品(有)他 2 社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社(小池薬品(有)他 2 社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司は中間決算日が6月30日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 5 社の中間決算日は12月31日であります。	(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司及びノエビアヨーロッパ エスアールエルは中間決算日が6月30日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 4 社の中間決算日は12月31日であります。	(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司は決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 4 社の決算日は6月30日であります。
(2) 上記の子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(2) 同左	(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            商品、製品、仕掛品            総平均法による原価法            ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>原材料            移動平均法による原価法            ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法            ただし、在外子会社6社は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>無形固定資産            定額法            なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            商品、製品、仕掛品            同左</p> <p>原材料            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法            ただし、在外子会社7社は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>無形固定資産            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            商品、製品、仕掛品            同左</p> <p>原材料            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法            ただし、在外子会社6社は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>無形固定資産            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を消去したあとの金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の子会社につきましては、退職金規程変更による過去勤務債務を当中間連結会計期間に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を消去したあとの金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,009,388千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	前連結会計年度末 (平成17年9月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,115,975千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,077,511千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,858,330千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 10,410千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 10,076千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,873千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 12,873千円</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 229,734千円 小池薬品(有) 67,439千円 ㈱コスモ薬品 31,898千円 その他2社 3,086千円 合計 332,157千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 179,384千円 小池薬品(有) 59,363千円 その他2社 43,130千円 合計 281,877千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 175,271千円 小池薬品(有) 61,728千円 その他3社 67,461千円 合計 304,461千円</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含めた中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 947,544千円 支払手形 7,428千円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含めた中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,098,856千円 支払手形 1,756千円</p>	<p>4</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,553千円	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 97,673千円	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 112,920千円
2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 2,664千円 機械装置及び運搬具 515千円 工具器具及び備品 13,703千円 その他 7,800千円 合計 24,684千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 4,906千円 土地 24,028千円 合計 28,935千円	2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 4,698千円 機械装置及び運搬具 205千円 工具器具及び備品 1,688千円 その他 2,264千円 合計 8,858千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 104千円 土地 58,455千円 合計 58,560千円	2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 41,004千円 機械装置及び運搬具 19,352千円 その他 45,290千円 合計 105,648千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 5,380千円 土地 24,028千円 合計 29,408千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)									
3	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>三重県 他 3箇所</td> <td>遊休</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,010,247千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地964,839千円、建物及び構築物45,408千円であります。なお、営業拠点ビルの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物	三重県 他 3箇所	遊休	土地 建物及び構築物	3
場所	用途	種類									
北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物									
三重県 他 3箇所	遊休	土地 建物及び構築物									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月20日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月20日)
現金及び預金勘定 27,198,036千円	現金及び預金勘定 27,799,395千円	現金及び預金勘定 26,645,355千円
現金及び現金同等物 27,198,036千円	現金及び現金同等物 27,799,395千円	現金及び現金同等物 26,645,355千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年9月21日 至平成17年3月20日)				当中間連結会計期間 (自平成17年9月21日 至平成18年3月20日)				前連結会計年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,381,610	1,805,025	576,584	機械装置及び運搬具	1,884,768	1,543,852	340,915	機械装置及び運搬具	2,370,808	1,926,081	444,726
有形固定資産その他 (工具器具備品)	280,261	178,173	102,088	有形固定資産その他 (工具器具備品)	259,912	220,628	39,284	有形固定資産その他 (工具器具備品)	284,804	207,993	76,810
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	5,741	5,435	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	7,792	3,385	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	6,833	4,343
合計	2,673,048	1,988,939	684,108	合計	2,155,857	1,772,272	383,585	合計	2,666,790	2,140,909	525,880
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 376,233千円 1年超 394,207千円 合計 770,440千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 127,911千円 1年超 307,055千円 合計 434,967千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 247,489千円 1年超 350,706千円 合計 598,195千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 214,606千円 減価償却費相当額 186,173千円 支払利息相当額 17,408千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 186,823千円 減価償却費相当額 160,208千円 支払利息相当額 11,512千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 421,219千円 減価償却費相当額 364,736千円 支払利息相当額 32,788千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)			前連結会計年度末 (平成17年9月20日)		
	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,741,210	2,598,083	856,872	808,982	1,654,984	846,002	1,747,613	3,017,889	1,270,275
その他									
合計	1,741,210	2,598,083	856,872	808,982	1,654,984	846,002	1,747,613	3,017,889	1,270,275

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	前連結会計年度末 (平成17年9月20日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他有価証券			
非上場株式		55,405	21,785
投資事業組合に対する 出資金持分	1,232	20,956	13,241

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	800,000	13,877	13,877
合計		800,000	13,877	13,877

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年3月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	5,884	5,884
合計		300,000	5,884	5,884

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年9月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	8,713	8,713
合計		300,000	8,713	8,713

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,809,395	4,508,299	4,867,339	1,627,499	27,812,534		27,812,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				64,171	64,171	64,171	
計	16,809,395	4,508,299	4,867,339	1,691,670	27,876,705	64,171	27,812,534
営業費用	14,010,170	4,565,382	4,817,288	1,667,922	25,060,763	730,732	25,791,495
営業利益又は営業損失( )	2,799,225	57,082	50,051	23,747	2,815,941	794,903	2,021,038

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。
- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
  - (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
  - (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
  - (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、818,186千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,866,000	4,177,501	5,121,682	2,315,033	29,480,217		29,480,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				65,944	65,944	65,944	
計	17,866,000	4,177,501	5,121,682	2,380,977	29,546,162	65,944	29,480,217
営業費用	14,912,712	4,126,653	5,298,058	2,292,751	26,630,176	859,491	27,489,667
営業利益又は営業損失( )	2,953,287	50,848	176,375	88,226	2,915,986	925,435	1,990,550

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。
- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
  - (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
  - (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
  - (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、973,997千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,875,256	8,441,240	9,737,289	3,449,159	56,502,945		56,502,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				126,985	126,985	126,985	
計	34,875,256	8,441,240	9,737,289	3,576,145	56,629,931	126,985	56,502,945
営業費用	29,495,525	8,640,771	9,828,881	3,560,623	51,525,802	1,806,616	53,332,418
営業利益又は営業損失( )	5,379,730	199,530	91,591	15,521	5,104,129	1,933,602	3,170,527

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧品用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧品雑貨

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,975,098千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1株当たり純資産額 1,183.86円	1株当たり純資産額 1,180.57円	1株当たり純資産額 1,205.53円
1株当たり中間純利益 25.15円	1株当たり中間純利益 10.28円	1株当たり当期純利益 37.57円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21.15円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	891,848	368,389	1,336,407
普通株主に 帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	891,848	368,389	1,336,407
普通株式の 期中平均株式数(株)	35,456,336	35,823,028	35,567,853
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	495	559	495
(うち事務手数料(税額相 当額控除後))(千円)	(495)	(559)	(495)
普通株式増加数(株)	6,744,251	6,375,545	6,631,961
(うち新株予約権付社債) (株)	(6,744,251)	(6,375,545)	(6,631,961)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間会計期間末 (平成18年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		22,475,021		23,694,438		21,452,938	
2 受取手形		19,443		39,811		28,411	
3 売掛金		6,416,362		5,675,098		6,658,663	
4 たな卸資産		5,960,472		6,662,215		6,772,488	
5 繰延税金資産		452,663		409,028		277,308	
6 関係会社短期貸付金		5,700,000		4,500,000		4,500,000	
7 その他		4,060,069		3,931,460		4,127,021	
8 貸倒引当金		143		2,745		1,483	
流動資産合計		45,083,889	47.0	44,909,308	48.0	43,815,348	45.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,987,721		6,421,111		6,511,039	
(2) 土地		14,250,941		14,458,665		15,023,821	
(3) その他		2,713,411		2,183,971		2,700,422	
有形固定資産合計		22,952,074	24.0	23,063,748	24.6	24,235,283	25.4
2 無形固定資産		209,314	0.2	234,977	0.2	258,354	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,403,804		11,401,521		12,805,158	
(2) 長期貸付金		9,269,963		8,007,123		8,698,947	
(3) 繰延税金資産		1,152,002		1,317,437		1,058,744	
(4) その他		5,062,357		4,946,308		4,945,737	
(5) 貸倒引当金		254,821		241,402		254,280	
投資その他の資産 合計		27,633,306	28.8	25,430,988	27.2	27,254,306	28.5
固定資産合計		50,794,695	53.0	48,729,715	52.0	51,747,944	54.2
資産合計		95,878,585	100.0	93,639,023	100.0	95,563,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間会計期間末 (平成18年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	324,675		126,013		239,657		
2	買掛金	2,706,293		2,732,846		3,208,774		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	1,700,000		1,700,000		1,700,000		
4	未払金	3,276,600		2,576,595		3,311,318		
5	未払法人税等	1,024,222		1,283,000		351,000		
6	返品調整引当金	794,000		765,000		813,000		
7	その他	552,080		542,233		350,647		
	流動負債合計	10,377,872	10.8	9,725,689	10.4	9,974,397	10.4	
固定負債								
1	新株予約権付社債	8,985,000		8,760,000		8,760,000		
2	長期借入金	11,900,000		10,200,000		11,050,000		
3	退職給付引当金	2,321,549		2,494,509		2,410,904		
4	役員退職慰労引当金	299,861		320,061		314,861		
5	預り保証金	20,046,886		19,900,086		20,149,686		
	固定負債合計	43,553,297	45.4	41,674,657	44.5	42,685,452	44.7	
	負債合計	53,931,169	56.2	51,400,347	54.9	52,659,850	55.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
利益剰余金								
1	利益準備金	915,892		915,892		915,892		
2	任意積立金	30,887,711		31,087,416		30,887,711		
3	中間(当期)未処分 利益	1,847,273		1,753,205		2,342,648		
	利益剰余金合計	33,650,877	35.1	33,756,514	36.0	34,146,253	35.7	
其他有価証券 評価差額金								
自己株式								
	資本合計	41,947,415	43.8	42,238,676	45.1	42,903,442	44.9	
	負債及び資本合計	95,878,585	100.0	93,639,023	100.0	95,563,293	100.0	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年です。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。また、金利ス ワップの特例処理の要件 を充たしている場合に は、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用 したヘッジ対象とヘッジ 手段は、以下のとおりで あります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワ ップ ヘッジ対象 借入金の 利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク を回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているも のは、有効性の判定を省 略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用 したヘッジ対象とヘッジ 手段は、以下のとおりで あります。</p> <p>a. ヘッジ手段 為替 予約 ヘッジ対象 外貨 建予定取引 b. ヘッジ手段 金利 スワップ ヘッジ対象 借入 金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変 動リスクを回避する目的 で為替予約取引を、借入 金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワ ップ取引をそれぞれ行っ ており、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外 貨建予定取引に関する重 要な条件が同一であるた め、ヘッジの有効性の判 定を省略しております。 また、金利スワップの特 例処理の要件を充たして いるものは、ヘッジの有 効性の判定を省略して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて 表示しております。</p>	同左	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっておりま す。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
固定資産の減損に係る 会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は451,914千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)
「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は、4,500,000千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間会計期間末 (平成18年3月20日)	前事業年度末 (平成17年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,273,522千円	16,197,631千円	16,154,378千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)						
1 減価償却実施額	有形固定資産 598,144千円 無形固定資産 22,249千円	有形固定資産 566,498千円 無形固定資産 29,416千円	有形固定資産 1,245,212千円 無形固定資産 45,678千円						
2 営業外収益の主要項目	受取利息 135,933千円 受取配当金 151,239千円 販促物売却収入 34,260千円 賃貸料収入 76,290千円	受取利息 139,440千円 受取配当金 151,773千円 販促物売却収入 47,546千円 賃貸料収入 90,209千円	受取利息 277,669千円 受取配当金 156,364千円 販促物売却収入 64,501千円 賃貸料収入 156,616千円						
3 営業外費用の主要項目	支払利息 109,134千円	支払利息 96,211千円	支払利息 213,521千円						
4 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 6,545千円	投資有価証券売却益 938,644千円	投資有価証券売却益 6,806千円						
5 特別損失の主要項目		減損損失 452,346千円  当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="710 1303 989 1449"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び 建物等	
場所	用途	種類							
北海道 (営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び 建物等							
		当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。その結果、収益が悪化している営業拠点ビルについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452,346千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地439,396千円、建物12,645千円及びその他304千円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。							

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)																																															
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>4,470</td> <td>4,113</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>150,902</td> <td>112,924</td> <td>37,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,372</td> <td>117,037</td> <td>38,334</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械及び装置)	4,470	4,113	356	有形固定資産その他(工具器具備品)	150,902	112,924	37,977	合計	155,372	117,037	38,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>21,770</td> <td>7,043</td> <td>14,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>142,500</td> <td>131,532</td> <td>10,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,270</td> <td>138,575</td> <td>25,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械及び装置)	21,770	7,043	14,726	有形固定資産その他(工具器具備品)	142,500	131,532	10,967	合計	164,270	138,575	25,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>7,899</td> <td>7,218</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>139,070</td> <td>121,708</td> <td>17,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,970</td> <td>128,926</td> <td>18,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械及び装置)	7,899	7,218	680	有形固定資産その他(工具器具備品)	139,070	121,708	17,362	合計	146,970	128,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他(機械及び装置)	4,470	4,113	356																																															
有形固定資産その他(工具器具備品)	150,902	112,924	37,977																																															
合計	155,372	117,037	38,334																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他(機械及び装置)	21,770	7,043	14,726																																															
有形固定資産その他(工具器具備品)	142,500	131,532	10,967																																															
合計	164,270	138,575	25,694																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他(機械及び装置)	7,899	7,218	680																																															
有形固定資産その他(工具器具備品)	139,070	121,708	17,362																																															
合計	146,970	128,926	18,043																																															
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 31,866千円</p> <p>1年超 28,365千円</p> <p>計 60,232千円</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 27,590千円</p> <p>1年超 18,407千円</p> <p>計 45,997千円</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 31,545千円</p> <p>1年超 14,131千円</p> <p>計 45,676千円</p>																																															
	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 17,048千円</p> <p>減価償却費相当額 11,617千円</p> <p>支払利息相当額 472千円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 17,345千円</p> <p>減価償却費相当額 10,089千円</p> <p>支払利息相当額 367千円</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 33,477千円</p> <p>減価償却費相当額 21,822千円</p> <p>支払利息相当額 699千円</p>																																															
	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成17年12月14日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月1日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月6日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月1日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年9月21日から平成17年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月6日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。